

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **子どものための読書環境整備事業 (地域活動支援事業)**

[0447]

部名	教育部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	情報図書館	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市内在住の子ども
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) より多くの子どもたちが図書館を利用して、本に親しんでもらう。本等を読むことによって、色々な知識を習得してもらい、読み聞かせなどのボランティア等を通して、子どもに本の楽しさを知ってもらい、ボランティア団体・個人の活動の活性化を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 子どもの読書環境の充実を図るために、児童文学や絵本、紙芝居、総合学習に役立つような調べ学習の資料などを揃え貸出す。また、図書館や学校・地域などで読み聞かせのボランティアをしている人たちが活用できる、エプロンシアター・パネルシアター・大型絵本・紙芝居なども充実させ貸出しする。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市内在住の子ども的人数	人	17,252	16,795	16,557	16,800
対象指標2						
活動指標1	児童書等の冊数	冊	94,765	97,216	101,185	97,000
活動指標2	団体登録数	団体	138	163	180	163
成果指標1	児童書等の利用冊数	冊	251,733	245,881	245,676	250,000
成果指標2	特別貸出及び団体貸出の冊数	冊	22,340	21,411	21,506	21,000
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	200	200	100	0
正職員人件費 (B)		千円	1,254	1,245	1,209	570
総事業費 (A) + (B)		千円	1,454	1,445	1,309	570

費用内訳	
22年度	備品購入費 100千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	子ども読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月5日成立）平成17年7月「文字・活字文化振興法」制定。 平成18年度には「子どもの読書活動推進計画」を策定した。
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法等の内容により、公的機関が行うべきと考える。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

子どもたちの学習に対する情報の提供・支援体制を整備し、生涯学習への基盤作りをすることによって、将来に渡って個々人の学習意欲を高める事が出来る。客観的な物の見方や判断する力を養うことが出来る。また、図書館の資料を提供しそれを活用する事によって、ボランティア活動の活性化など貢献度は大きい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

小・中学校の総合的学習が軌道に乗り、図書館を使っての調べ学習や、朝の読書活動などによる図書館資料の利用が日常的に行われるようになった。また、ボランティア等読み聞かせをする人たちへのPRが浸透してきた事によって、大型絵本やエプロンシアターなどの利用される頻度が高くなった。
小・中学校の学校図書館への図書館司書派遣事業により派遣した司書の活動が学校図書館の環境整備や活性化に大きく貢献している。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

親と子の絵本事業を行う事により、図書館とは無縁であった乳児とその父母などに、絵本の持つ魅力・楽しさを知ってもらい、それが図書館利用やおはなし会に参加するための動機付けとなって、潜在的な利用者を掘り起こす事が出来る。また、学校図書館の環境整備や公共図書館との連携によって、学校図書館も含め広く読書環境を整備・充実できる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

14年度から始まった事業であり、総合学習や朝の読書活動への資料提供など、図書館利用は非常に多くなってきているので、資料整備が充実されるまで（或いは学校図書館の資料や環境が整備されるまで）コスト削減は難しい。